

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
1285	河合地区処理施設建設費	会計	11	公共下水道事業特別会計	
22	全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費	
2	公共下水道の推進と整備	項	02	建設改良費	
		目	01	建設改良費	
		細目	103	公共下水道事業(市単)	
		細々目	01	河合地区処理施設建設費	
基本計画該当頁		107	行革大綱の重点事項番号		1
担当部課	コード	654100	評価者氏名	服部 伊久夫	連絡先
	名称	阿山支所 産業建設課 下水道室			43 - 1486 (内線) 140

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	生活排水処理施設が未整備の地域の住民 (対象件数)	住民が排出する生活雑排水を浄化処理することにより、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等 都市計画法・下水道法、伊賀市公共下水道条例・同管理規則		
開始年度	平成 13 年度	関連事業 農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業
終了年度	平成 22 年度	
本年度事業内容	円徳院・川合地区 管路工 162m 中継ポンプ場 1箇所 測量・試験費 1式 補償費 1式 事務費 1式	状況変化等 市町村合併により都市規模が大きくなったため、首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額補助の対象外となった。また市町村合併前の公共下水道管渠の補助対象範囲及び補助率の区分の運用が平成19年度で終了し、平成20年度からは補助対象範囲が変更となり補助率が減少する。

整備内容

1 計画区域	116ha
2 計画処理人口	3,900人
3 規模・構造	分流式
4 総事業費	1,776,731 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
下水道面積整備率(整備済面積/全体計画面積)	全体計画区域に対し、下水道が整備されている面積整備率がわかる。	%	目標 13.8 実績 13.8	目標 23 実績 23	54.7	72.8
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	当事業は、「伊賀市生活排水処理施設整備計画」に位置づけられ、整備することにより公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる。
有効性	4	当事業は、「伊賀市総合計画」の基本施策並びに事業に記載されている。当該地区では本事業形態が最適であること、事業化と接続率向上により公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上に資することができる。
達成度	3	計画どおり達成できた。
効率性	3	平成20年度から補助対象範囲が変更となり補助率が減少するため、市費が増大する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	平成19年度に二期地区の石川、波敷野と大江、千貝、馬田の一部を公共下水道認可区域とし、計画区域を88haから116haとしたい。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
委託	18	処理施設	1	式		管路工	162	m		管路工	500	m		管路工	6,000	m		管路工	4,600	m		処理施設	1	式							
	19	管路工	2	m		中継ポンプ場	1	箇所		測量・試験費	1	式		中継ポンプ	1	箇所		中継ポンプ	5	箇所		管路工	3,517	m							
工事	20	測量・試験費	1	式		測量・試験費	1	式		補償費	1	式		測量・試験費	1	式		測量・試験費	1	式		測量・試験費	1	式							
	21	用地費	100	m ²		補償費	1	式		事務費	1	式		補償費	1	式		補償費	1	式		補償費	1	式							
	22	補償費	1	式		事務費	1	式		計				事務費	1	式		事務費	1	式		事務費	1	式							
進捗率(%)		59.3	73.5	79.1	90.4	100																									
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600		
フルコスト(A)+(B)					17,220				21,283				103,600				473,600				453,600								663,959		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	13,620	17,683	100,000	470,000	450,000	660,359
国庫支出金						
県支出金	60	57				
地方債	10,200	16,600	95,000	323,000	309,300	539,700
受益者負担		660		66,000	29,700	39,600
その他						
一般財源	3,360	366	5,000	81,000	111,000	81,059
計	13,620	17,683	100,000	470,000	450,000	660,359
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	地方債(対象事業費の9.5/10)	繰越分事業費650千円 地方債(対象事業費の9.5/10)	地方債(対象事業費の9.5/10)	地方債(対象事業費の9.5/10)	地方債(対象事業費の9.5/10)
	地方債の区分と充当率等					